

半期報告書

(第56期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	44
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月25日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀越 毅一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市宮町1丁目103番1号） 丸文株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区海岸通2丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	79,051,626	70,652,711	72,042,215	174,079,793	138,146,481
経常利益又は経常損失(-) (千円)	2,494,245	388,267	-132,259	6,397,949	1,254,724
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(-)(千円)	1,252,686	-81,174	-157,957	3,370,531	-415,784
純資産額(千円)	25,544,353	29,362,888	28,258,788	29,763,665	29,047,221
総資産額(千円)	98,080,246	91,763,238	82,794,591	107,227,343	85,011,177
1株当たり純資産額(円)	1,234.31	1,053.30	1,021.78	1,283.15	1,041.99
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間(当期)純損失金 額(-)(円)	60.94	-2.91	-5.68	160.75	-14.92
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.0	32.0	34.1	27.8	34.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-4,159,393	7,680,176	294,644	-6,837,248	17,872,123
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	242,945	-1,632,444	-280,216	-565,651	-4,086,990
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,399,472	-4,792,340	-1,223,932	5,019,353	-11,599,144
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	4,029,794	4,406,298	4,116,867	3,191,788	5,488,147
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	1,046 (111)	1,118 (112)	1,112 (101)	1,027 (115)	1,107 (109)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第54期中、第55期中、第54期及び第55期は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、また、第56期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 平成12年5月22日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	72,146,073	62,605,428	64,688,752	156,317,202	119,741,259
経常利益又は経常損失(-) (千円)	2,436,713	331,622	- 34,814	6,093,057	792,124
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(-)(千円)	1,298,157	- 90,734	- 18,567	2,791,128	- 1,211,261
資本金(千円)	4,907,000	6,214,500	6,214,500	6,214,500	6,214,500
発行済株式総数(株)	20,876,000	28,051,200	28,051,200	23,376,000	28,051,200
純資産額(千円)	24,848,390	27,941,006	26,018,870	28,534,766	26,493,370
総資産額(千円)	90,740,954	83,524,748	75,426,185	98,064,841	75,359,755
1株当たり純資産額(円)	1,190.29	996.07	940.79	1,220.69	950.37
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間(当期)純損失金 額(-)(円)	62.94	- 3.23	- 0.67	132.33	- 43.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	7	7	7	16	14
自己資本比率(%)	27.4	33.5	34.5	29.1	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	857 (101)	915 (99)	851 (90)	838 (105)	890 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第54期中、第55期中、第54期及び第55期は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、また、第56期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 平成12年5月22日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されているとおりであります。なお、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
部材事業	483(12)
機器事業	372(5)
全社（共通）	257(84)
合計	1,112(101)

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．従来、不動産賃貸にかかわる部門を「その他事業」として区分しておりましたが、事業の実態をより適正に表示するため、当中間会計期間においては全社（共通）に含めて表示しております（当中間連結会計期間の従業員数は1人）。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	851(90)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きなど一部に改善の兆しが見られましたが、民間設備投資や個人消費は低迷が続き、回復感に乏しい状況となりました。世界の経済につきましては、米国における企業会計不信やIT企業の業績不振に起因した株安が世界に波及し、景気の先行き懸念が高まりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、設備投資の減少やパソコン需要の低迷が続きましたが、PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）テレビやデジタルスチルカメラ、DVDプレーヤーなどのデジタル家電が好調に推移しました。半導体需要については、パソコンや通信市場向けは厳しい状況のままでしたが、在庫調整が一巡したこともあり、全般的には回復基調で推移しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、各部門の総力を結集して積極的な販売活動を展開するとともに、事業開発機能の強化を図り、新規取扱商品の発掘や商権の拡大、グローバルネットワークの整備・拡充を進め、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は72,042百万円と前年同期に比べ1,389百万円（2.0%）の増収となりました。しかしながら、利益面では売上総利益率の低下により営業利益は254百万円と、前年同期に比べ378百万円（59.8%）の減益、経常損益は急激な円高の影響により保有している外貨預金の為替差損が発生したため、132百万円の経常損失（前年同期は388百万円の経常利益）、中間純損益は157百万円の中間純損失（前年同期は81百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．部材事業

通信インフラ向けロジックICの減少が続いたものの、携帯電話向けアナログICや特定用途向けIC、液晶モジュールが増加し、またデジタルスチルカメラやPDP向けのICなども好調に推移したことから、売上高は50,392百万円と、前年同期に比べ3,848百万円（8.3%）の増収となりました。しかし、比較的利益率の低い部材の売上比率が高まったことなどにより売上総利益率が低下し、営業利益は前年同期に比べ99百万円（9.0%）減の1,004百万円となりました。

イ．機器事業

航空宇宙機器が好調に推移しましたが、北米通信市場の縮小により光通信機器の需要が大幅に減少し、また企業の設備投資抑制の影響を受けて産業機器の売上が低迷したことから、売上高は21,649百万円と、前年同期に比べ2,290百万円（9.6%）の減収となりました。営業利益は競争の激化により利益率が低下し、前年同期に比べ142百万円（22.7%）減の486百万円となりました。

(注) 従来、「その他事業」として売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」は、当中間連結会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示する方法に変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が54百万円（前年同期は226百万円の純利益）と減益であったこと、売上債権の減少、仕入債務の増加、定期預金の払戻等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加、無形固定資産の取得に伴う支出、短期借入金の返済等により当中間連結会計期間末には4,116百万円（前年同期比289百万円減）となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ1,371百万円（25.0%）減となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は294百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

これは主にたな卸資産が増加した一方で、債権流動化により売上債権が減少したこと、仕入債務が増加したこと及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は280百万円（前年同期は1,632百万円の減少）となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻による差引収入が493百万円あったものの、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が796百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,223百万円（前年同期は4,792百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減額796百万円、自己株式の取得156百万円及び配当金の支払額194百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
部材事業	47,447,052	+20.9
機器事業	20,414,093	+4.2
合計	67,861,146	+15.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	26,584,818	45.2	32,490,555	47.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
部材事業	49,881,653	+21.7	11,111,061	+38.2
機器事業	22,271,102	-10.1	13,862,206	-24.5
合計	72,152,755	+9.7	24,973,267	-5.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
部材事業	50,392,642	+8.3
機器事業	21,649,573	-9.6
合計	72,042,215	+2.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間において「その他事業」として表示していた不動産賃貸収入は、当中間連結会計期間においては営業外収益の「投資不動産賃貸収入」として表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来「その他事業」に表示していた事業の種類別セグメントは当中間連結会計期間においては削除しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	7,801,708	11.0	7,364,479	10.2

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度より建設中の研修所兼保養所（レイクサイド丸文）が平成14年6月に竣工し、7月から運営しております。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 （面積㎡）	無形固定 資産		合計
消去又は全社	研修所兼保養所	545,744	34,901	197,038 (1,835)	224	777,908	2

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものは、次のとおりであります。

(1) 新設

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 （人）
		無形固定資産	合計	
消去又は全社	販売管理並びに物流機能強化のためのソフトウェア	2,019,761	2,019,761	-

（注）1．販売管理並びに物流機能強化のためのソフトウェアは、平成14年9月に完了し、10月から稼動しております。これにより受注から出荷までのペーパーレス化並びに発注業務及び在庫管理等の効率が向上いたしました。

2．金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました機器事業の映像機器等スタジオ設備の除却については、平成14年6月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
（平成14年6月27日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,890	1,890
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	189,000	189,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	715	715
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 715 資本組入額 358	発行価格 715 資本組入額 358
新株予約権の行使の条件	<p>ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>イ．権利の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。</p> <p>ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の一部につき、これを行使することができる。ただし、その目的たる株式の数が当社の定款で規定する一単元の株式数未満の株式に関しては、新株予約権を行使することができない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	28,051,200	-	6,214,500	-	6,351,437

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	3,622	12.91
アロウエレクトロニクスイン クアカウントエフ2550876 (常任代理人 野村証券株式 会社)	ノース アメリカン オペレーションズ 25HUB ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフ フコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,627	5.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,482	5.29
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	957	3.41
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	883	3.15
資産管理サービス信託銀行株式 会社年金信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	547	1.95
堀越 浩司	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	544	1.94
UFJ信託銀行株式会社信託 勘定A口	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	517	1.85
計	-	14,837	52.89

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及びUFJ信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,432千株、547千株、517千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,615,700	276,157	-
単元未満株式	普通株式 40,800	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	276,157	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数63個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	394,700	-	394,700	1.41
計	-	394,700	-	394,700	1.41

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、219,800株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,045	1,090	1,051	948	765	748
最低(円)	889	980	831	730	628	574

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務本部、不動産事業推進室、環境管理室担当兼総務本部長兼総務部長	総務本部、不動産事業推進室、環境管理室担当兼総務本部長	稲村 明彦	平成14年12月1日
取締役	デバイスカンパニーデバイス第1本部長兼デバイス第1本部主管第3部長	デバイスカンパニーデバイス第1本部長	水野 象司	平成14年10月1日
取締役	システムカンパニーシステム事業統轄部長兼システム企画開発室長	システムカンパニーシステム事業統轄部長	曾田 辰美	平成14年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,649,798		6,862,167		8,726,547	
2. 受取手形及び売掛金	5	43,697,594		38,543,427		41,090,291	
3. 有価証券		204,720		-		60,000	
4. たな卸資産		20,024,090		17,816,601		14,453,756	
5. 繰延税金資産		333,253		387,854		312,206	
6. その他		4,058,079		1,617,470		2,990,168	
貸倒引当金		-46,476		-88,571		-51,067	
流動資産合計		75,921,058	82.7	65,138,950	78.7	67,581,902	79.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3	3,665,550		2,509,608		3,822,457	
(2) 土地	3	4,002,980		2,698,938		4,003,787	
(3) その他	1	1,228,897	8,897,428	613,225	5,821,772	1,044,526	8,870,771
2. 無形固定資産		998,295	1.1	2,436,539	2.9	1,749,240	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	3,636,334		2,634,906		3,092,338	
(2) 長期貸付金		9,391		2,736		6,092	
(3) 投資不動産	2,3	-		3,021,891		-	
(4) 繰延税金資産		139,344		1,472,836		1,446,349	
(5) その他		2,161,385	5,946,455	2,264,957	9,397,329	2,264,484	6,809,264
固定資産合計		15,842,179	17.3	17,655,641	21.3	17,429,275	20.5
資産合計		91,763,238	100.0	82,794,591	100.0	85,011,177	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3,5	20,539,954		22,484,136		21,643,046	
2. 短期借入金	3	32,506,329		23,118,466		24,942,072	
3. 未払法人税等		95,090		120,380		163,350	
4. 繰延税金負債		3,836		-		2,671	
5. 賞与引当金		894,656		720,770		644,413	
6. その他		4,527,770		2,227,990		3,692,462	
流動負債合計		58,567,636	63.8	48,671,745	58.8	51,088,016	60.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		2,100,000		2,100,000		2,100,000	
2. 長期借入金	3	240,852		2,129,049		1,188,480	
3. 繰延税金負債		697		-		1,113	
4. 退職給付引当金		439,807		546,314		497,044	
5. 役員退職慰労引当金		405,760		447,423		435,473	
6. その他		645,594		639,927		645,294	
固定負債合計		3,832,712	4.2	5,862,714	7.1	4,867,405	5.7
負債合計		62,400,349	68.0	54,534,459	65.9	55,955,422	65.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	1,343	0.0	8,533	0.0
(資本の部)							
資本金		6,214,500	6.8	-	-	6,214,500	7.3
資本準備金		6,351,437	6.9	-	-	6,351,437	7.5
連結剰余金		16,952,997	18.5	-	-	16,414,850	19.3
その他有価証券評価差 額金		46,292	0.1	-	-	169,443	0.2
為替換算調整勘定		44,439	0.0	-	-	143,972	0.2
自己株式		-246,777	-0.3	-	-	-246,981	-0.3
資本合計		29,362,888	32.0	-	-	29,047,221	34.2
資本金		-	-	6,214,500	7.5	-	-
資本剰余金		-	-	6,351,437	7.7	-	-
利益剰余金		-	-	16,063,296	19.4	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	55,129	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	-21,377	-0.0	-	-
自己株式		-	-	-404,197	-0.5	-	-
資本合計		-	-	28,258,788	34.1	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		91,763,238	100.0	82,794,591	100.0	85,011,177	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		70,652,711	100.0	72,042,215	100.0	138,146,481	100.0
売上原価		62,399,398	88.3	64,492,834	89.5	121,995,911	88.3
売上総利益		8,253,312	11.7	7,549,380	10.5	16,150,569	11.7
販売費及び一般管理費	1	7,620,923	10.8	7,295,196	10.1	14,693,602	10.6
営業利益		632,388	0.9	254,184	0.4	1,456,966	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		8,715		3,170		14,407	
2. 受取配当金		9,178		6,921		12,187	
3. 持分法による投資利益		-		-		97,156	
4. 投資不動産賃貸収入		-		158,232		-	
5. 固定資産賃貸料		32,104		37,873		65,312	
6. 保険手数料収入		14,457		-		-	
7. 為替差益		14,472		-		273,529	
8. 雑収入		22,423	0.1	57,266	0.4	161,626	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		249,687		209,536		481,848	
2. たな卸資産処分損		19,097		-		203,868	
3. 持分法による投資損失		23,505		96,926		-	
4. 投資不動産賃貸費用		-		81,026		-	
5. 為替差損		-		228,783		-	
6. 雑損失		53,181	0.5	33,637	0.9	140,744	0.6
経常利益		388,267	0.5	-	-	1,254,724	0.9
経常損失		-	-	132,259	-0.1	-	-
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	90		279		5,316	
2. 投資有価証券売却益		0		12,598		1,200	
3. 株式無償取得益		-		111,595		-	
4. 投資不動産売却益	3	-	0.0	104,544	0.3	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	4	20,725		16,383		353,072	
2. 投資有価証券評価損		137,473		135,246		2,155,945	
3. ゴルフ会員権評価損		3,400		-		8,800	
4. その他		-	0.2	74	0.2	-	1.8
税金等調整前中間(当期)純利益		226,760	0.3	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失		-	-	54,947	-0.0	1,256,577	-0.9
法人税、住民税及び事業税	5	99,925		135,768		259,461	
過年度法人税、住民税及び事業税		-		-		64,000	
法人税等調整額	5	208,009	0.4	-25,567	0.2	-1,164,254	-0.6
少数株主損失		-	-	7,190	0.0	-	-
中間(当期)純損失		81,174	-0.1	157,957	-0.2	415,784	-0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			17,229,311		-		17,229,311
連結剰余金減少高							
1. 配当金		195,139		-		390,277	
2. 役員賞与		-		-		8,400	
(うち監査役賞与)		(-)	195,139	(-)	-	(500)	398,677
中間(当期)純損失			81,174		-		415,784
連結剰余金中間期末 (期末)残高			16,952,997		-		16,414,850
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	6,351,437	6,351,437	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		6,351,437		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	16,414,850	16,414,850	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		193,595		-	
2. 中間(当期)純損失		-	-	157,957	351,553	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		16,063,296		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純 利益又は中間(当 期)純損失(-)		226,760	- 54,947	- 1,256,577
2. 減価償却費		292,769	277,242	629,798
3. 貸倒引当金の増加額		2,817	38,072	7,009
4. 賞与引当金の増加額 (減少額)		57,188	76,357	- 193,055
5. 役員退職慰労引当金 の増加額(減少額)		- 10,411	11,950	19,302
6. 退職給付引当金の増 加額		60,780	49,269	118,016
7. 受取利息及び受取配 当金		- 17,893	- 10,091	- 26,594
8. 支払利息		249,687	209,536	481,848
9. 為替差損(差益)		46,999	160,337	- 98,953
10. 持分法による投資損 失(投資利益)		79,575	135,166	- 39,997
11. 固定資産売却益		- 90	- 279	- 5,316
12. 投資有価証券売却益		- 0	- 12,598	- 1,200
13. 株式無償取得益		-	- 111,595	-
14. 投資不動産売却益		-	- 104,544	-
15. 投資不動産賃貸収入		-	- 158,232	-
16. 投資有価証券評価損		137,473	135,246	2,155,945
17. 投資不動産賃貸費用		-	81,026	-
18. ゴルフ会員権評価損		3,400	-	8,800
19. 固定資産売却及び除 却損		20,725	16,383	353,072
20. 売上債権の減少額		11,776,464	2,498,081	14,419,015
21. たな卸資産の増加額 (減少額)		3,503,482	- 3,363,910	9,093,784
22. 仕入債務の増加額 (減少額)		- 7,898,163	876,428	- 6,780,154
23. 役員賞与の支払額		- 66,200	- 8,400	- 66,200
24. その他		2,139,607	- 65,174	2,358,127
小計		10,604,971	675,323	21,176,672

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
25. 利息及び配当金の受 取額		19,802	10,101	28,586
26. 利息の支払額		- 256,143	- 212,409	- 494,688
27. 法人税等の支払額		- 2,688,453	- 178,370	- 2,838,447
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,680,176	294,644	17,872,123
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		- 6,900	- 606,900	- 13,800
2. 定期預金の払戻によ る収入		12,000	1,100,000	24,000
3. 有価証券の償還によ る収入		-	-	200,000
4. 有形固定資産の取得 による支出		- 1,148,518	- 272,709	- 1,678,889
5. 有形固定資産の売却 による収入		533	1,610	10,974
6. 無形固定資産の取得 による支出		- 299,916	- 796,544	- 1,155,471
7. 投資有価証券の取得 による支出		- 196,501	- 9,774	- 1,467,932
8. 投資有価証券の売却 による収入		1	93,199	16,201
9. 投資不動産の売却に よる収入		-	104,565	-
10. 投資不動産の賃貸に よる収入		-	185,301	-
11. 投資不動産の賃貸に 伴う支出		-	- 66,222	-
12. 貸付金の回収による 収入		3,128	3,240	6,314
13. その他		3,728	- 15,981	- 28,387
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 1,632,444	- 280,216	- 4,086,990

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		4,183,260	3,258,580	8,705,280
2. 短期借入金の返済に よる支出		- 8,464,952	- 4,055,000	- 20,552,240
3. 長期借入れによる収 入		-	1,000,000	1,000,000
4. 長期借入金の返済に よる支出		- 54,724	- 1,075,314	- 110,243
5. 社債の償還による支 出		- 300,000	-	- 300,000
6. 株式の発行による収 入		-	-	8,533
7. 自己株式の売却によ る収入		51,617	-	51,617
8. 自己株式の取得によ る支出		-	- 156,728	-
9. 配当金の支払額		- 207,637	- 194,982	- 401,985
10. その他		96	- 487	- 107
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 4,792,340	- 1,223,932	- 11,599,144
現金及び現金同等物に 係る換算差額		- 40,882	- 161,775	110,371
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,214,509	- 1,371,280	2,296,359
現金及び現金同等物の 期首残高		3,191,788	5,488,147	3,191,788
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,406,298	4,116,867	5,488,147

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結されており ます。 当該子会社は次のとおりであり ます。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文メディカル株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>	<p>子会社4社はすべて連結されており ます。 当該子会社は次のとおりであり ます。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>	<p>子会社4社はすべて連結されて おります。 当該子会社は次のとおりであり ます。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社4社についてはすべて 持分法を適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次 のとおりであります。</p> <p>Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテク ノ</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間会 計期間に係る中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>関連会社5社はすべて持分法を 適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次 のとおりであります。</p> <p>Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテク ノ 株式会社アクセレック</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間会 計期間に係る中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>関連会社5社はすべて持分法を 適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次 のとおりであります。</p> <p>Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社フォーサイトテク ノ 株式会社アクセレック</p> <p>なお、株式会社アクセレックに ついては、新たに株式を取得し たことから、当連結会計年度よ り持分法適用の関連会社に含め ております。 持分法適用会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社につ いては、各社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。</p>																		
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当 たっては、連結子会社の中間決 算日現在の中間財務諸表を使用 しております。ただし、中間連 結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当 たっては、連結子会社の中間決 算日現在の中間財務諸表を使用 しております。ただし、中間連 結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算 日と異なる会社は次のとおりで あります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結子会社の決算日現在の 財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p>	会社名	決算日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日
会社名	中間決算日																				
Marubun USA Corporation	6月30日																				
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																				
会社名	中間決算日																				
Marubun USA Corporation	6月30日																				
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																				
会社名	決算日																				
Marubun USA Corporation	12月31日																				
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によりしております。 ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によりしております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によりしております。 ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 5～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>□ . 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>八 . 投資その他の資産</p> <p>投資不動産</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>5～50年</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>5～20年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>□ . 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="448 1048 775 1244"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ.ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
金利フロアー	借入金										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、 ヘッジ対象となる為替予 約の通貨種別、期日、金 額の同一性を確認するこ とにより有効性を判定し ております。金利スワッ プについては、ヘッジ対 象との一体処理を採用し ているため、ヘッジの有 効性の判定は省略してお ります。金利フロアーに ついては、ヘッジ手段の 変動額の累計額とヘッジ 対象の変動額の累計額を 比較して有効性の判定を 行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における現金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び預入期 間が3ヵ月以内の定期預金から なります。	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び預入期間が3ヵ月以内 の定期預金からなります。	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険手数料収入」(当中間連結会計期間11,952千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、区分掲記していません。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増加額」は194,445千円ではありません。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2. たな卸資産処分損の会計処理 前中間連結会計期間において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間144,387千円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当中間連結会計期間においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>3. 不動産賃貸の会計処理</p> <p>前中間連結会計期間において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前中間連結会計期間168,505千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前中間連結会計期間88,302千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当中間連結会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物及び構築物」(1,773,767千円)、「土地」(1,301,314千円)及び「工具器具及び備品」(1,178千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p> <p>さらに、当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動については、前中間連結会計期間において営業活動に含めて表示していた不動産賃貸に係るキャッシュ・フローを「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」として表示しております。なお、これによる影響も軽微であります。</p> <p>また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示していた「投資不動産の売却による収入」をそれぞれ区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注記	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																		
1	有形固定資産の減価償却累計額は、 4,474,697千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,194,165千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 4,487,618千円であります。																																																		
2		投資不動産の減価償却累計額は、 1,453,483千円であります。																																																			
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,046,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>682,405千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>268,626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,997,567千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>691,069千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>52,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,183,990千円</td> </tr> </table>	建物	2,046,535千円	土地	682,405千円	投資有価証券	268,626千円	計	2,997,567千円	支払手形及び買掛金	691,069千円	短期借入金	3,440,000千円	長期借入金	52,921千円	計	4,183,990千円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>784,835千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,084千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>251,778千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,409,653千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,079,351千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>600,747千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,445,666千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>39,799千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,086,214千円</td> </tr> </table>	建物	784,835千円	土地	633,084千円	投資有価証券	251,778千円	投資不動産	1,409,653千円	計	3,079,351千円	支払手形及び買掛金	600,747千円	短期借入金	3,445,666千円	長期借入金	39,799千円	計	4,086,214千円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,229,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,837千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>333,838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,247,328千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>644,263千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,446,047千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>47,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,137,441千円</td> </tr> </table>	建物	2,229,653千円	土地	683,837千円	投資有価証券	333,838千円	計	3,247,328千円	支払手形及び買掛金	644,263千円	短期借入金	3,446,047千円	長期借入金	47,130千円	計	4,137,441千円
建物	2,046,535千円																																																				
土地	682,405千円																																																				
投資有価証券	268,626千円																																																				
計	2,997,567千円																																																				
支払手形及び買掛金	691,069千円																																																				
短期借入金	3,440,000千円																																																				
長期借入金	52,921千円																																																				
計	4,183,990千円																																																				
建物	784,835千円																																																				
土地	633,084千円																																																				
投資有価証券	251,778千円																																																				
投資不動産	1,409,653千円																																																				
計	3,079,351千円																																																				
支払手形及び買掛金	600,747千円																																																				
短期借入金	3,445,666千円																																																				
長期借入金	39,799千円																																																				
計	4,086,214千円																																																				
建物	2,229,653千円																																																				
土地	683,837千円																																																				
投資有価証券	333,838千円																																																				
計	3,247,328千円																																																				
支払手形及び買掛金	644,263千円																																																				
短期借入金	3,446,047千円																																																				
長期借入金	47,130千円																																																				
計	4,137,441千円																																																				
4	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入及び従業員に対し、債務保証を 行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$3,450千</td> <td>411,930千円</td> </tr> <tr> <td>Nordiko, Ltd.</td> <td>Stg £5,277千</td> <td>928,031千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,340,238千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$3,450千	411,930千円	Nordiko, Ltd.	Stg £5,277千	928,031千円	従業員		277千円	計		1,340,238千円	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入等及び従業員の金融機関からの借 入等に対し、債務保証を行っておりま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>三菱信託銀行株 式会社</td> <td></td> <td>332,253千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅 ノ川</td> <td></td> <td>39,970千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>10,084千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>382,308千円</td> </tr> </table>	三菱信託銀行株 式会社		332,253千円	医療法人社団浅 ノ川		39,970千円	従業員		10,084千円	計		382,308千円	<p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入及び従業員の金融機関からの借入 等に対し、債務保証を行っておりま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$750千</td> <td>99,937千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅 ノ川</td> <td></td> <td>43,510千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>11,211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>154,658千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$750千	99,937千円	医療法人社団浅 ノ川		43,510千円	従業員		11,211千円	計		154,658千円														
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$3,450千	411,930千円																																																			
Nordiko, Ltd.	Stg £5,277千	928,031千円																																																			
従業員		277千円																																																			
計		1,340,238千円																																																			
三菱信託銀行株 式会社		332,253千円																																																			
医療法人社団浅 ノ川		39,970千円																																																			
従業員		10,084千円																																																			
計		382,308千円																																																			
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$750千	99,937千円																																																			
医療法人社団浅 ノ川		43,510千円																																																			
従業員		11,211千円																																																			
計		154,658千円																																																			
5	<p>中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>567,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>242,711千円</td> </tr> </table>	受取手形	567,641千円	支払手形	242,711千円		<p>連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日であったため、次の連結会計年 度末日満期手形が連結会計年度末日残 高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>176,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>207,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	176,746千円	支払手形	207,023千円																																										
受取手形	567,641千円																																																				
支払手形	242,711千円																																																				
受取手形	176,746千円																																																				
支払手形	207,023千円																																																				

注記	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																		
6	<p>当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>54,796,950千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>31,306,920千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,490,030千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	54,796,950千円	借入実行残高	31,306,920千円	差引額	23,490,030千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>52,733,125千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,008,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,724,525千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	52,733,125千円	借入実行残高	23,008,600千円	差引額	29,724,525千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>54,326,187千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,710,660千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,615,527千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	54,326,187千円	借入実行残高	23,710,660千円	差引額	30,615,527千円
当座貸越極度額	54,796,950千円																				
借入実行残高	31,306,920千円																				
差引額	23,490,030千円																				
当座貸越極度額	52,733,125千円																				
借入実行残高	23,008,600千円																				
差引額	29,724,525千円																				
当座貸越極度額	54,326,187千円																				
借入実行残高	23,710,660千円																				
差引額	30,615,527千円																				

(中間連結損益計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																												
1	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>3,169,129千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>894,656千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>251,959千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>230,985千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,043,948千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,620,923千円</td> </tr> </table>	人件費	3,169,129千円	賞与引当金繰入額	894,656千円	退職給付引当金繰入額	251,959千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,244千円	減価償却費	230,985千円	その他	3,043,948千円	計	7,620,923千円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>3,200,275千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38,224千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>680,211千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>246,553千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>273,957千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,837,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,295,196千円</td> </tr> </table>	人件費	3,200,275千円	貸倒引当金繰入額	38,224千円	賞与引当金繰入額	680,211千円	退職給付引当金繰入額	246,553千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,618千円	減価償却費	273,957千円	その他	2,837,355千円	計	7,295,196千円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>6,956,861千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>633,322千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>507,614千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>59,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>505,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,030,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,693,602千円</td> </tr> </table>	人件費	6,956,861千円	賞与引当金繰入額	633,322千円	退職給付引当金繰入額	507,614千円	役員退職慰労引当金繰入額	59,958千円	減価償却費	505,174千円	その他	6,030,671千円	計	14,693,602千円
人件費	3,169,129千円																																														
賞与引当金繰入額	894,656千円																																														
退職給付引当金繰入額	251,959千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30,244千円																																														
減価償却費	230,985千円																																														
その他	3,043,948千円																																														
計	7,620,923千円																																														
人件費	3,200,275千円																																														
貸倒引当金繰入額	38,224千円																																														
賞与引当金繰入額	680,211千円																																														
退職給付引当金繰入額	246,553千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,618千円																																														
減価償却費	273,957千円																																														
その他	2,837,355千円																																														
計	7,295,196千円																																														
人件費	6,956,861千円																																														
賞与引当金繰入額	633,322千円																																														
退職給付引当金繰入額	507,614千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	59,958千円																																														
減価償却費	505,174千円																																														
その他	6,030,671千円																																														
計	14,693,602千円																																														
2	<p>固定資産売却益は当社に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却益は当社に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。</p>																																												
3		<p>投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。</p>																																													
4	<p>固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>																																												
5	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	同左																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,649,798千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 3,243,500千円 現金及び現金同等物 4,406,298千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,862,167千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 2,745,300千円 現金及び現金同等物 4,116,867千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,726,547千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 3,238,400千円 現金及び現金同等物 5,488,147千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,830</td> <td>22,530</td> <td>26,300</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,647,368</td> <td>786,808</td> <td>860,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696,199</td> <td>809,338</td> <td>886,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>368,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>545,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,376千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,544千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,830	22,530	26,300	工具器具及び備品	1,647,368	786,808	860,560	合計	1,696,199	809,338	886,861	1年内	368,971千円	1年超	545,405千円	合計	914,376千円	支払リース料	230,831千円	減価償却費相当額	216,949千円	支払利息相当額	14,544千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56,011</td> <td>22,930</td> <td>33,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,717,462</td> <td>980,292</td> <td>737,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,773,474</td> <td>1,003,223</td> <td>770,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>322,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,077千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,867千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	56,011	22,930	33,081	工具器具及び備品	1,717,462	980,292	737,170	合計	1,773,474	1,003,223	770,251	1年内	322,181千円	1年超	463,896千円	合計	786,077千円	支払リース料	213,705千円	減価償却費相当額	195,962千円	支払利息相当額	13,867千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50,798</td> <td>18,644</td> <td>32,153</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,924,142</td> <td>1,044,153</td> <td>879,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974,940</td> <td>1,062,798</td> <td>912,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>405,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>536,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,447千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>514,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>471,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,539千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	50,798	18,644	32,153	工具器具及び備品	1,924,142	1,044,153	879,988	合計	1,974,940	1,062,798	912,142	1年内	405,386千円	1年超	536,061千円	合計	941,447千円	支払リース料	514,141千円	減価償却費相当額	471,716千円	支払利息相当額	40,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	48,830	22,530	26,300																																																																																			
工具器具及び備品	1,647,368	786,808	860,560																																																																																			
合計	1,696,199	809,338	886,861																																																																																			
1年内	368,971千円																																																																																					
1年超	545,405千円																																																																																					
合計	914,376千円																																																																																					
支払リース料	230,831千円																																																																																					
減価償却費相当額	216,949千円																																																																																					
支払利息相当額	14,544千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	56,011	22,930	33,081																																																																																			
工具器具及び備品	1,717,462	980,292	737,170																																																																																			
合計	1,773,474	1,003,223	770,251																																																																																			
1年内	322,181千円																																																																																					
1年超	463,896千円																																																																																					
合計	786,077千円																																																																																					
支払リース料	213,705千円																																																																																					
減価償却費相当額	195,962千円																																																																																					
支払利息相当額	13,867千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	50,798	18,644	32,153																																																																																			
工具器具及び備品	1,924,142	1,044,153	879,988																																																																																			
合計	1,974,940	1,062,798	912,142																																																																																			
1年内	405,386千円																																																																																					
1年超	536,061千円																																																																																					
合計	941,447千円																																																																																					
支払リース料	514,141千円																																																																																					
減価償却費相当額	471,716千円																																																																																					
支払利息相当額	40,539千円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476千円</td> </tr> </table>	1年内	476千円	1年超	- 千円	合計	476千円																																																																																
1年内	476千円																																																																																					
1年超	- 千円																																																																																					
合計	476千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,066,573	1,135,718	69,144
(2) 債券			
社債	210,503	219,820	9,316
その他	-	-	-
(3) その他	13,823	13,823	-
合計	1,290,901	1,369,362	78,461

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて134,993千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

1. 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

2. 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(1) 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

(2) 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

(3) 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

3. 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	247,856
非上場債券	
社債	80,000

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,072,847	1,156,192	83,345
(2) 債券			
社債	10,503	21,285	10,781
その他	-	-	-
(3) その他	13,823	13,136	- 686
合計	1,097,174	1,190,614	93,440

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について104,495千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

1. 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

2. 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(1) 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

(2) 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

(3) 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

3. 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	314,932
非上場債券	
社債	-

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,052,838	1,320,509	267,670
(2) 債券			
社債	10,503	26,490	15,986
その他	-	-	-
(3) その他	13,823	17,358	3,534
合計	1,077,165	1,364,357	287,192

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて175,635千円(株式159,745千円、その他(証券投資信託受益証券15,889千円))減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

1. 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

2. 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(1) 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

(2) 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

(3) 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

3. 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	367,143
非上場債券	
社債	60,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	300,748	295,373	- 5,374
	オプション取引	237,960	3,148	- 114
合計		538,708	298,521	- 5,488

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	897,310	916,319	- 19,009
	オプション取引	496,960	3,779	- 1,286
合計		1,394,270	920,098	- 20,296

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	294,145	292,972	- 1,173
	オプション取引	657,390	8,337	1,239
合計		951,535	301,309	66

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,544,578	23,939,627	168,505	70,652,711	-	70,652,711
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,876	26,778	10,915	40,570	- 40,570	-
計	46,547,455	23,966,406	179,420	70,693,282	- 40,570	70,652,711
営業費用	45,444,001	23,336,921	97,385	68,878,308	1,142,013	70,020,322
営業利益	1,103,453	629,484	82,035	1,814,973	- 1,182,584	632,388

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,392,642	21,649,573	72,042,215	-	72,042,215
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,476	31,855	34,332	- 34,332	-
計	50,395,119	21,681,428	72,076,547	- 34,332	72,042,215
営業費用	49,390,707	21,194,895	70,585,603	1,202,427	71,788,031
営業利益	1,004,411	486,532	1,490,944	- 1,236,760	254,184

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,753,238	50,059,418	333,823	138,146,481	-	138,146,481
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,655	70,803	19,629	98,088	- 98,088	-
計	87,760,894	50,130,222	353,453	138,244,569	- 98,088	138,146,481
営業費用	86,227,015	48,048,888	195,517	134,471,421	2,218,093	136,689,514
営業利益	1,533,879	2,081,333	157,935	3,773,148	- 2,316,181	1,456,966

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間において「売上高」に含めて記載していた不動産賃貸収入及び「売上原価」に含めて記載していた不動産賃貸原価を当中間連結会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示しております。この変更に伴い、従来「その他事業」に表示していたセグメントの区分を当中間連結会計期間においては削除しております。これによる影響は軽微であります。

2. 各事業の主な商品

- (1) 部材事業.....汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子 / 発振器、
ボード・コンピュータ、ソフトウェア
- (2) 機器事業.....航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器
- (3) その他事業.....不動産賃貸

3. 「追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」（当中間連結会計期間144,387千円）は当中間連結会計期間においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	1,202,338	1,258,344	2,356,475	当社の経営企画部門、 総務部門、経理部門 等、一般管理部門に係 る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,053.30	1株当たり純資産額 (円) 1,021.78	1株当たり純資産額 (円) 1,041.99
1株当たり中間純損失 金額(円) 2.91	1株当たり中間純損失 金額(円) 5.68	1株当たり当期純損失 金額(円) 14.92
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1. 前中間連結会計期間の1株当たり中間純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	-	157,957	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	-	157,957	-
期中平均株式数(千株)	-	27,825	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,890個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		自己株式の取得 平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。 1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 120万株を限度 (発行済株式数に占める割合は4.28%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,600,000千円を限度
		ストックオプションとして新株予約権を発行 平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。 1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>5．新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成18年6月30日まで</p> <p>6．新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。</p> <p>(3) その他の条件については、平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,567,488		5,626,552		7,185,853	
2 受取手形	6	6,932,266		4,545,515		4,844,177	
3 売掛金		31,249,383		30,066,119		30,506,447	
4 有価証券		204,720		-		60,000	
5 たな卸資産		19,525,811		17,417,481		14,083,396	
6 前渡金		3,534,637		850,322		2,168,702	
7 繰延税金資産		277,739		312,969		261,405	
8 その他	5	453,517		651,271		763,920	
貸倒引当金		- 38,000		- 79,000		- 41,000	
流動資産合計		68,707,563	82.3	59,391,231	78.7	59,832,903	79.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物		3,072,982		1,914,533		3,237,184	
(2) 土地		3,603,516		2,300,922		3,602,236	
(3) その他		1,165,611		598,428		988,778	
計		7,842,110		4,813,884		7,828,200	
2 無形固定資産		991,106		2,474,734		1,741,338	
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	2,3	-		3,021,891		-	
(2) 繰延税金資産		478,923		1,375,959		1,393,918	
(3) その他	3	5,505,044		4,348,484		4,563,396	
計		5,983,967		8,746,335		5,957,314	
固定資産合計		14,817,184	17.7	16,034,954	21.3	15,526,852	20.6
資産合計		83,524,748	100.0	75,426,185	100.0	75,359,755	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3,6	2,299,316		2,072,760		2,202,769		
2	3	12,824,999		16,647,290		13,577,151		
3	3	31,000,000		22,600,000		23,600,000		
4		1,000,000		-		1,000,000		
5		11,541		12,067		34,915		
6		11,594		12,151		24,303		
7		743,000		535,000		539,000		
8	5	4,201,355		1,903,723		3,318,320		
流動負債合計			52,091,808	62.3	43,782,993	58.0	44,296,459	58.8
固定負債								
1		2,100,000		2,100,000		2,100,000		
2		-		2,000,000		1,000,000		
3		434,788		542,818		489,788		
4		317,820		349,381		342,193		
5		639,324		632,120		637,942		
固定負債合計			3,491,933	4.2	5,624,321	7.5	4,569,925	6.0
負債合計			55,583,741	66.5	49,407,314	65.5	48,866,384	64.8
(資本の部)								
資本金								
		6,214,500	7.4	-	-	6,214,500	8.3	
資本準備金								
		6,351,437	7.6	-	-	6,351,437	8.4	
利益準備金								
		1,553,625	1.9	-	-	1,553,625	2.1	
その他の剰余金								
1		12,354,939		-		12,354,939		
2		1,426,575		-		110,908		
その他の剰余金合計			13,781,514	16.5	-	-	12,465,848	16.5
その他有価証券評価差額金								
		39,929	0.1	-	-	154,941	0.2	
自己株式								
		-	-	-	-	-246,981	-0.3	
資本合計			27,941,006	33.5	-	-	26,493,370	35.2
資本金								
		-	-	6,214,500	8.2	-	-	
資本剰余金								
資本準備金								
		-	-	6,351,437	-	-	-	
資本剰余金合計			-	-	6,351,437	8.4	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
利益剰余金							
1 利益準備金		-		1,553,625		-	
2 任意積立金		-		11,882,119		-	
3 中間(当期)未処分 利益		-		370,023		-	
利益剰余金合計			-	13,805,767	18.3		-
その他有価証券評価差 額金			-	51,363	0.1		-
自己株式			-	-404,197	-0.5		-
資本合計			-	26,018,870	34.5		-
負債資本合計		83,524,748	100.0	75,426,185	100.0	75,359,755	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		62,605,428	100.0	64,688,752	100.0	119,741,259	100.0
売上原価		55,377,555	88.5	58,199,480	90.0	105,849,713	88.4
売上総利益		7,227,872	11.5	6,489,271	10.0	13,891,546	11.6
販売費及び一般管理費		6,620,618	10.6	6,270,630	9.6	12,651,662	10.6
営業利益		607,254	0.9	218,641	0.4	1,239,883	1.0
営業外収益	1	99,854	0.2	284,457	0.4	342,590	0.3
営業外費用	2	375,486	0.6	537,913	0.8	790,349	0.6
経常利益		331,622	0.5	-	-	792,124	0.7
経常損失		-	-	34,814	-0.0	-	-
特別利益	3	91	0.0	223,696	0.3	6,516	0.0
特別損失	4	209,618	0.3	150,096	0.2	2,700,658	2.3
税引前中間(当期) 純利益		122,095	0.2	38,784	0.1	-	-
税引前中間(当期) 純損失		-	-	-	-	1,902,017	-1.6
法人税、住民税及び 事業税	5	11,000		18,979		22,000	
過年度法人税、住民 税及び事業税		-		-		64,000	
法人税等調整額	5	201,829	212,829	38,373	57,352	-776,755	-690,755
中間(当期)純損失		90,734	-0.1	18,567	-0.0	1,211,261	-1.0
前期繰越利益		1,517,310		388,591		1,517,310	
中間配当額		-		-		195,139	
中間(当期)未処分 利益		1,426,575		370,023		110,908	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年	
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減してあります。	(1)ヘッジ会計の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約 外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金</p> <p>金利フロアー 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である 「職務権限規程」、「為替 管理規程」及び「デリバ ティブ取引運用細則」に基 づきヘッジ対象に係る為替 変動リスク及び金利変動リ スクをヘッジしておりま す。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッ ジ対象となる為替予約の通 貨種別、期日、金額の同一 性を確認することにより有 効性を判定しております。 金利スワップについては、 ヘッジ対象との一体処理を 採用しているため、ヘッジ の有効性の判定は省略して おります。金利フロアーに ついては、ヘッジ手段の変 動額の累計額とヘッジ対象 の変動額の累計額を比較し て有効性の判定を行ってお ります。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等 会計 当中間会計期間から「自己株式 及び法定準備金の取崩等に関す る会計基準（企業会計基準第1 号）を適用しております。これ による当中間会計期間の損益に 与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改 正により、当中間会計期間にお ける中間貸借対照表の資本の部 については、改正後の中間財務 諸表等規則により作成しており ます。 これに伴い、前中間会計期間に おいて資産の部に計上していた 「自己株式」（流動資産116千 円、投資その他の資産246,661 千円）は、当中間会計期間にお いては資本に対する控除項目と してあります。</p> <p>2. たな卸資産処分損の会計処理 前中間会計期間において営業外 費用に計上していた「たな卸資 産処分損」（前中間会計期間 19,097千円、当中間会計期間 144,387千円）は、営業活動の成 果をより明確にするため、当中 間会計期間においては「売上原 価」に含めて計上しておりま す。これによる影響は軽微であ ります。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>3. 不動産賃貸の会計処理</p> <p>前中間会計期間において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前中間会計期間179,420千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前中間会計期間88,302千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当中間会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」を区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物」(1,764,767千円)、「構築物」(8,999千円)、「工具器具及び備品」(1,178千円)及び「土地」(1,301,314千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産213千円、投資その他の資産306,200千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

注記	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,851,413千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,538,378千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,846,325千円
2		投資不動産の減価償却累計額 1,453,483千円	
3	<p>担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 1,985,552千円</p> <p>土地 657,768千円</p> <p>投資有価証券 258,930千円</p> <p>計 2,902,252千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>支払手形 218,253千円</p> <p>買掛金 338,475千円</p> <p>短期借入金 3,440,000千円</p> <p>計 3,996,729千円</p>	<p>担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 728,712千円</p> <p>土地 609,455千円</p> <p>投資有価証券 242,178千円</p> <p>投資不動産 1,409,653千円</p> <p>計 2,989,999千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>支払手形 304,474千円</p> <p>買掛金 244,006千円</p> <p>短期借入金 3,440,000千円</p> <p>計 3,988,481千円</p>	<p>担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物 2,166,377千円</p> <p>土地 657,747千円</p> <p>投資有価証券 323,208千円</p> <p>計 3,147,333千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>支払手形 311,891千円</p> <p>買掛金 239,285千円</p> <p>短期借入金 3,440,000千円</p> <p>計 3,991,176千円</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>丸文通商株式会社 825,814千円</p> <p>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 411,930千円</p> <p>Nordiko, Ltd. 928,031千円</p> <p>Marubun Taiwan, Inc. 405,294千円</p> <p>従業員 277千円</p> <p>計 2,571,346千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>丸文通商株式会 828,619千円</p> <p>社</p> <p>三菱信託銀行株式会社 332,253千円</p> <p>Marubun NT\$169,639千 598,826千円</p> <p>Taiwan, Inc. US\$ 407千 49,946千円</p> <p>従業員 3,138千円</p> <p>従業員 5,000千円</p> <p>計 1,817,784千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>丸文通商株式会 860,902千円</p> <p>社</p> <p>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. US\$ 750千 99,937千円</p> <p>Marubun USA Corporation US\$ 80千 10,660千円</p> <p>Marubun NT\$23,829千 90,791千円</p> <p>Taiwan, Inc US\$ 330千 44,025千円</p> <p>従業員 52,085千円</p> <p>従業員 5,056千円</p> <p>計 1,163,458千円</p>
5	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の『その他』に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の『その他』に含めて表示しております。</p>	
6	<p>中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 325,804千円</p> <p>支払手形 82,530千円</p>		<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 69,252千円</p> <p>支払手形 88,578千円</p>

注記	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																		
7	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>31,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,350,000千円	借入実行残高	31,000,000千円	差引額	19,350,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>48,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	48,250,000千円	借入実行残高	22,600,000千円	差引額	25,650,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>49,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	49,750,000千円	借入実行残高	23,600,000千円	差引額	26,150,000千円
当座貸越極度額	50,350,000千円																				
借入実行残高	31,000,000千円																				
差引額	19,350,000千円																				
当座貸越極度額	48,250,000千円																				
借入実行残高	22,600,000千円																				
差引額	25,650,000千円																				
当座貸越極度額	49,750,000千円																				
借入実行残高	23,600,000千円																				
差引額	26,150,000千円																				

(中間損益計算書関係)

注記	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1	営業外収益の主要項目 受取利息 6,196千円 受取配当金 28,116千円 固定資産賃貸料 26,322千円 保険手数料収入 13,255千円	営業外収益の主要項目 受取利息 2,555千円 受取配当金 25,961千円 固定資産賃貸料 32,710千円 投資不動産賃貸収入 166,506千円	営業外収益の主要項目 受取利息 10,694千円 受取配当金 30,580千円 固定資産賃貸料 53,482千円 為替差益 100,312千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 228,607千円 社債利息 13,351千円 自己株式売却損 7,921千円 為替差損 67,985千円	営業外費用の主要項目 支払利息 192,434千円 社債利息 12,390千円 投資不動産賃貸費用 81,026千円 為替差損 222,525千円	営業外費用の主要項目 支払利息 441,664千円 社債利息 25,741千円 たな卸資産処分損 203,868千円
3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 90千円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 279千円 投資有価証券売却益 7,277千円 株式無償取得益 111,595千円 投資不動産売却益 104,544千円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 5,316千円 投資有価証券売却益 1,200千円
4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 20,572千円 投資有価証券評価損 137,473千円 関係会社株式評価損 48,172千円 ゴルフ会員権評価損 3,400千円	特別損失の主要項目 固定資産除却損 14,776千円 投資有価証券評価損 135,246千円	特別損失の主要項目 固定資産売却損 4,464千円 固定資産除却損 345,807千円 投資有価証券評価損 214,106千円 関係会社株式評価損 2,131,479千円 ゴルフ会員権評価損 4,800千円
5	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
6	減価償却実施額 有形固定資産 142,701千円 無形固定資産 107,499千円 投資その他の資産 7,036千円	減価償却実施額 有形固定資産 137,911千円 無形固定資産 102,632千円 投資その他の資産 59,743千円	減価償却実施額 有形固定資産 322,765千円 無形固定資産 219,817千円 投資その他の資産 14,587千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>48,830</td> <td>22,530</td> <td>26,300</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,462,008</td> <td>693,929</td> <td>768,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,510,839</td> <td>716,459</td> <td>794,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>335,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>818,605千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199,791千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,258千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	48,830	22,530	26,300	工具器具及び備品	1,462,008	693,929	768,079	合計	1,510,839	716,459	794,380	1年内	335,481千円	1年超	483,124千円	合計	818,605千円	支払リース料	212,187千円	減価償却費相当額	199,791千円	支払利息相当額	13,258千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>56,011</td> <td>22,930</td> <td>33,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,501,627</td> <td>860,762</td> <td>640,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,557,639</td> <td>883,692</td> <td>673,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>278,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,653千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,127千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,556千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	56,011	22,930	33,081	工具器具及び備品	1,501,627	860,762	640,865	合計	1,557,639	883,692	673,946	1年内	278,027千円	1年超	408,625千円	合計	686,653千円	支払リース料	190,127千円	減価償却費相当額	174,017千円	支払利息相当額	12,556千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>50,798</td> <td>18,644</td> <td>32,153</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,703,633</td> <td>941,895</td> <td>761,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754,432</td> <td>960,540</td> <td>793,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>360,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819,761千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>467,550千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,364千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	50,798	18,644	32,153	工具器具及び備品	1,703,633	941,895	761,738	合計	1,754,432	960,540	793,892	1年内	360,730千円	1年超	459,031千円	合計	819,761千円	支払リース料	467,550千円	減価償却費相当額	428,545千円	支払利息相当額	37,364千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両及び運搬具	48,830	22,530	26,300																																																																																			
工具器具及び備品	1,462,008	693,929	768,079																																																																																			
合計	1,510,839	716,459	794,380																																																																																			
1年内	335,481千円																																																																																					
1年超	483,124千円																																																																																					
合計	818,605千円																																																																																					
支払リース料	212,187千円																																																																																					
減価償却費相当額	199,791千円																																																																																					
支払利息相当額	13,258千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両及び運搬具	56,011	22,930	33,081																																																																																			
工具器具及び備品	1,501,627	860,762	640,865																																																																																			
合計	1,557,639	883,692	673,946																																																																																			
1年内	278,027千円																																																																																					
1年超	408,625千円																																																																																					
合計	686,653千円																																																																																					
支払リース料	190,127千円																																																																																					
減価償却費相当額	174,017千円																																																																																					
支払利息相当額	12,556千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両及び運搬具	50,798	18,644	32,153																																																																																			
工具器具及び備品	1,703,633	941,895	761,738																																																																																			
合計	1,754,432	960,540	793,892																																																																																			
1年内	360,730千円																																																																																					
1年超	459,031千円																																																																																					
合計	819,761千円																																																																																					
支払リース料	467,550千円																																																																																					
減価償却費相当額	428,545千円																																																																																					
支払利息相当額	37,364千円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476千円</td> </tr> </table>	1年内	476千円	1年超	-千円	合計	476千円																																																																																
1年内	476千円																																																																																					
1年超	-千円																																																																																					
合計	476千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額(円)	996.07	940.79	950.37
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	3.23	0.67	43.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(注) 1. 前中間会計期間の1株当たり中間(当期)純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 前事業年度の1株当たり中間(当期)純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	-	18,567	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	-	18,567	-
期中平均株式数(千株)	-	27,825	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
		<p>自己株式の取得</p> <p>平成14年 6月27日開催の第55回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 120万株を限度 (発行済株式数に占める割合は4.28%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,600,000千円を限度
		<p>ストックオプションとして新株予約権を発行</p> <p>平成14年 6月27日開催の第55回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>5. 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成18年6月30日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。</p> <p>(3) その他の条件については、平成14年6月27日開催の第55回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

(2) 【その他】

平成14年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 193,595千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成14年12月10日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成14年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成14年5月24日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成13年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成14年6月4日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（出資関係、取引関係その他これらに準ずる取得者と提出会社との関係）に基づく臨時報告書 平成14年8月26日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年8月26日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成14年9月2日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が丸文株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が丸文株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。